

平成 21 年度地域密着型金融の取組状況（概要）

当行は、目指す姿を「新しい時代における山形銀行としての CSR（企業の社会的責任）経営」とし、平成 21 年 4 月より第 16 次長期経営計画『やまぎん・イノベーション・プラン』をスタートさせました。その重点課題の一つに「地域活力の向上」を掲げ、地域振興への取り組み強化、企業経営・再生支援機能の強化、地域貢献活動の強化などに取り組んでおります。

地域密着型金融についても、地域に広く貢献する銀行を目指す当行の重要な取り組みとして、経営計画の各施策に取り入れて実践してまいりました。平成 21 年度における取り組み状況は、以下のとおりであります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 事業再生支援

中小企業再生支援協議会、公認会計士、弁護士など外部専門家との連携を強化し、再生計画の策定や各種金融手法を取り入れながら、企業支援室と営業店がお客さまへの積極的な関与を実施してまいりました。また、新たに策定した「経営改善支援業務の手引」による勉強会等を通して、再生業務の人材育成に取り組んでまいりました。その結果、平成 21 年度のランクアップは 13 先となりました。

(2) 事業承継支援

税理士など外部専門家との連携により、お客さま向けの勉強会を開催したほか、行員向け勉強会を開催し営業店担当者のレベルアップをはかりました。また、相談機能強化として外部専門機関との業務提携を拡充し、お客さまへのプランニングの質の向上にも努めてまいりました。

平成 21 年度における事業承継のコンサルティング件数は 99 件（新たな契約 13 件を含む）となり、具体的な提案によりお客さまの課題解決に取り組んでまいりました。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

山形県信用保証協会との提携商品や私募債、ABL を中心に、担保等に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでまいりましたが、平成 21 年度における実行件数は 1,101 件と目標を 399 件下回りました。

(2) 新たな資金供給方法

営業企画部金融開発グループを中心に営業店との協働で、PFI*¹や ABL*²などの金融手法に継続して取り組んでまいりました。具体的には、宮城県初の PFI 事業のシンジケートローンに参加したほか、商品在庫を活用した ABL を 5 件実行いたしました。そのほか、環境融資の取り組みとしてエコ私募債を 8 件実行するなど多種多様な資金供給方法に取り組んでまいりました。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 自治体・公的機関・産学官の連携

山形県・宮城県・七十七銀行との共催で「おいしい山形・食材王国みやぎ」と題した合同商談会を開催したほか、山形市、上山市、山形大学工学部との共催による産学連携交流会を実施いたしました。

また、産学連携の新たな取り組みとして、平成 22 年 2 月に東北公益文科大学および社団法人日本青年会議所東北地区山形ブロック協議会との協働事業「やまがた公益プロジェクト」を始動しました。

(2) 返済困窮者への対応

経済・雇用情勢の悪化を受けたご返済の条件の変更などについては、昨年 12 月に施行された中小企業金融円滑化法の主旨を踏まえ、従来からの取り組みを更に強化・徹底いたしました。新たに本部に専担者を配置するなど、住宅ローンの今後のご返済に関するカウンセリング態勢を強化して取り組み、平成 21 年度は前年度を 101 件上回る、189 件の条件変更を行いました。

(3) 金融経済教育

次代を担う子供たちの健全な金銭感覚を養うとともに、社会における経済の仕組みを理解し主体的に経済行動をとりうる人材育成のお役に立つことを目的に金融経済教育の出前授業を実施いたしました。

各地の主要店舗約 60 カ店に対して 1 カ店 1 回以上の実施を目標とし、平成 20 年度の実施 14 件を大きく上回る 66 件を実施いたしました。

*¹ … Private Finance Initiative 民間の資金・経営ノウハウ等を活用し、公共事業をより効果的・効率的に実施する事業手法

*² … Asset Based Lending 不動産以外の動産・債権等の流動性の高い資産を担保として行う融資手法

■ 平成 21 年度の実績 ■

	項目	目標	実績	[ご参考] 平成 20 年度
ライフサイクルに 応じた取引先企業の 支援強化	ランクアップ先数	12 先	13 先	9 先
	事業承継 コンサルティング件数	65 件	99 件	56 件
事業価値を見極める 融資手法をはじめ 中小企業に適した 資金供給手法の徹底	不動産担保・個人保証に 過度に依存しない融資商 品実行件数	1,500 件	1,101 件	1,332 件
地域の情報集積を 活用した持続可能な 地域経済への貢献	金融経済教育 実施件数	60 件	66 件	14 件

<参考> 金融円滑化に取り組むなかで、緊急保証制度についても積極的に取り組みました。

平成 21 年度における緊急保証制度の取扱い件数は 1,085 件となりました。

以上

平成21年度地域密着型金融の個別項目の取組状況と平成22年度取組項目

項 目	平成21年度取組項目	平成21年度取組状況	平成22年度取組項目
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化			
<p>○事業再生支援 【融資部企業支援室】 【地域振興部】 【営業企画部】</p>	<p>①経営改善支援・事業再生への積極的な取り組み。 ②経営改善支援業務の体系整備と枠組みの再構築、「支援業務の手引き(仮称)」の作成。 ③本部・営業店の協働によるノウハウの共有化、各種研修・勉強会への派遣。 ④外部機関や専門家の活用と連携。 ⑤各種再生手法の活用研究。 ⑥ソリューション提供による資金ニーズの創出。 ⑦関連会社、外部専門家、産学官との連携を含めた情報活用力の強化・拡充。 ⑧建設業など不況業種の改善とモニタリング強化。 ⑨自動車関連企業を中心とした進出情報収集、取引先の受注拡大支援。 ⑩税理士との連携活動強化および広域連携の取り組み。 ⑪第9期やまぎん経営塾の実施。</p>	<p>①経営改善支援の取組先数：137先 債務者区分がランクアップした件数：13件 ②「経営改善支援業務の手引」を作成し、経営改善支援業務を強化。 ③企業支援室員による経営改善支援業務の研修および勉強会を開催。 ④山形県中小企業再生支援協議会との連携：2件 中小企業再生支援協議会全国本部との連携：1件 ⑤⑥⑦山形県中小企業再生支援協議会および全国本部、公認会計士(監査法人)、弁護士、コンサルタント等との連携を強化。 ⑧経営不振の取引先4件を重点的に改善支援を実施。 ⑨宮城県への進出を決定している企業を中心に情報収集を図り、取引先の受注拡大を支援。 ⑩山形地区税理士との情報懇話会(年2回)、TKC山形支部との情報交換会(年1回)を開催。 ⑪後継者育成等を支援すべく、やまぎん経営塾を山形・米沢・鶴岡の3会場(各5回)で開催。</p>	<p>①本部主導先への事業再生・経営改善支援の取組強化。 ②営業店経営改善支援業務へのサポート強化。 ③新支援業務態勢の定着、営業店担当者の再生業務に関する人材育成。 ④本部・営業店の協働によるノウハウの共有化、各種研修・勉強会への派遣継続。 ⑤外部機関や専門家の活用と連携。 ⑥各種再生手法の活用研究。 ⑦自動車関連企業を中心とした進出情報収集と取引先の受注獲得に向けた支援。 ⑧第10期やまぎん経営塾の実施。</p>
<p>○事業承継支援 【営業企画部】</p>	<p>①税理士等の外部専門家との連携を含めた情報活用力の強化・拡充。 ②M&Aにおける情報収集態勢の強化。 ③事業承継ビジネスの強化(相談案件の進捗促進と新規案件の積み上げ)。</p>	<p>①税理士等専門家3先と業務提携し、お客様の課題解決に向けたコンサルティング機能を強化。 ②事業承継対策の選択肢としてM&Aに関する情報提供による相談機能を強化。 ③事業承継のコンサルティング件数：99件(累計237件) うち新規契約件数：13件(累計49件) 経営承継円滑化法に関する情報提供・活用に関する相談対応を積極的に実施。</p>	<p>①税理士等の外部専門家との連携を含めた情報活用力の強化・拡充。 ②M&Aにおける情報収集態勢の強化。 ③事業承継ビジネスの強化(相談案件の進捗促進と新規案件の積み上げ)。</p>

平成21年度地域密着型金融の個別項目の取組状況と平成22年度取組項目

項 目	平成21年度取組項目	平成21年度取組状況	平成22年度取組項目
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底			
<p>○不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資 【営業企画部】 【地域振興部】</p>	<p>①市場金利貸出(スーパーファンド等)による融資推進。 ②個社別協議会の継続開催による方向性の明確化とスピードアップ。 ③私募債(銀行保証付、エコ私募債、保証協会保証付)の取り組み強化。 ④スコアリングモデル商品の試行継続。 ⑤保証協会提携商品、保証協会ABLへの取り組み強化。 ⑥山形県農業信用基金協会との提携による農業向け融資の取り組み強化。 ⑦農業よろず相談所と農業会運営によるアグリビジネス支援。</p>	<p>①②市場金利貸出商品の実績: 147件(24,028百万円) ③21年度私募債起債の実績:25件(2,020百万円) ＜内訳＞銀行保証私募債: 5件(350百万円) 保証協会私募債:20件(1,670百万円) ※うちエコ私募債: 8件(620百万円) ④全店展開に向け、スコアリング商品の試行を継続。 ⑤保証協会提携商品の実績:152件(1,948百万円) 保証協会ABLの実績: 5件(201百万円) 小規模企業資金等の実績:753件(6,760百万円) ⑥農業信用基金協会 融資実績:18件(233百万円) ⑦「植物工場の可能性」と「農業の企業化」をテーマとしたアグリセミナーを開催。 「農業よろず相談所」運営による課題解決支援: 10件(累計70件) 県内農業活性化に向けた農業関連企業との共同事業「農業会」を開催(計5回)。</p>	<p>①市場金利貸出商品(スーパーファンド、Tローン等)による融資推進。 ②私募債(銀行保証・保証協会保証)の取り組み強化。(特に、環境保全活動に取り組む企業へのエコ私募債) ③保証協会の新提携保証商品「ステップアップ」等の推進強化およびABL保証制度の推進。 ④スコアリングモデル商品の全店(県内)発売。 ⑤山形県農業信用基金協会の活用による農業向け融資の取り組み強化。 ⑥農業よろず相談所と農業会運営によるアグリビジネス支援。</p>
<p>○新たな資金供給手法 【営業企画部】</p>	<p>①本部・営業店連携によるシンジケートローンの取り込み。 ②他行との連携による流動化案件の取り組み。 ③不動産ノンリコースローンへの取り組み。 ④三菱東京UFJ銀行との協働による環境融資案件の開拓。 ⑤ABL案件のノウハウ蓄積と外部評価会社との連携による当行単独案件の実行。 ⑥相対型コミットメントラインの導入</p>	<p>①宮城県初のPFI事業(教育福祉複合施設)に参加。信金中金を主幹事とし、地元金融機関によるシ・ローンに参加(500百万円) ②実績なし。 ③当行初の不動産ノンリコース案件(商業施設)の検討継続。 ④庄内地区風力発電案件等についての協議継続。 ⑤プロパーABL案件取扱い開始に向け体制面を構築中。 ⑥相対型コミットメントラインの実績: 1件(200百万円)</p>	<p>①プロパーABLの取組強化。 ②地域版シ・ローン、ファクタリングの推進。 ③電子記録債権への対応。 ④環境格付導入、環境対応関連商品の開発。 ⑤不動産ノンリコースローンへの取り組み(継続)。</p>

平成21年度地域密着型金融の個別項目の取組状況と平成22年度取組項目

項 目	平成21年度取組項目	平成21年度取組状況	平成22年度取組項目
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献			
<p>○自治体・公的機関・産学官の連携 【地域振興部】 【営業企画部】</p>	<p>①関連会社、外部専門家、産学官との連携を含めた情報活用力の強化・拡充。 ②自治体、山形県企業振興公社、山形県産業技術振興機構、中小企業基盤整備機構等と連携した産業支援。 ③商談会の開催。 ④地域力再生機構設立に伴う対応強化。</p>	<p>①産学連携案件の実績：22件 〈内訳〉山大工5件(累計22件)、山大農5件(累計16件)、鶴岡高专3件(累計19件)、芸工大9件(累計45件) 芸工大との連携によるエコキャップ推進運動を展開(7月)。鶴岡高专と共催でロボコンを開催(9月)。山大工との産学連携交流会(山形市・上市市と共催)を開催(9月)。東北公益科大学および青年会議所との協働事業「やまがた公益プロジェクト」を始動(2月)。 ②当行、山形県、三菱東京UFJ銀行の連携によるセミナー等の開催。県主催の香港商談会の開催(11月)を支援。山形県産業技術振興機構が主催するセミナー事業等への協力。 ③山形・宮城合同商談会「おいしい山形・食材王国みやぎ」を開催(10月)。商談件数：503件。 ④法案廃止に伴い、機構は設立せず。</p>	<p>①関連会社、外部専門家、産学官との連携を含めた情報活用力の強化・拡充。 ②自治体、山形県企業振興公社、山形県産業技術振興機構、中小企業基盤整備機構等と連携した産業集積。 ③商談会の開催。 ④農業従事者と関連産業とのビジネスマッチング等によるアグリビジネスの創出。 ⑤環境保全活動における自治体等との連携強化。</p>
<p>○経済・雇用情勢の悪化による返済困難者への対応 【融資部】</p>	<p>①返済困難者対応の臨店指導および営業店カウンセリング能力向上への継続した取り組み。</p>	<p>①本部に専担者を配置し、初期延滞段階から実態把握と今後の返済に対するカウンセリングを強化。住宅ローン条件変更の実績：189件(2,314百万円)</p>	<p>①返済困難者対応の臨店指導および営業店カウンセリング能力向上への継続した取り組み。</p>
<p>○金融経済教育 【総合企画部】</p>	<p>①金融経済教育活動の継続。 ②環境教育の実施と体験学習の受け入れ。 ③コミュニティプラザの活用による地域情報発信。 ④ミニディスクロジャー誌、ディスクロジャー誌の充実。 ⑤会社説明会の開催。</p>	<p>①金融経済教育を66回(3,685名)で実施。 〈内訳〉小学校35回(1,336名)、中学校18回(1,271名)、高校9回(1,053)名、専門学校・大学4回(25名) ②希望校がなく、未実施。 ③コミュニティプラザからの地域情報の発信実績：28件 ④「金融経済教育」について掲載。 ⑤地域貢献活動の一環として、IRで説明。</p>	<p>①金融経済教育活動の継続。 ②コミュニティプラザの活用による継続的な地域情報発信。 ③ミニディスクロジャー誌、ディスクロジャー誌の充実。 ④会社説明会の開催。</p>